

予報業務許可審査における一部要件の見直し

～ 予報資料の収集に係る契約要件の適正化 ～

令和 8 年 9 月
気象庁

予報資料の収集に係る現状の審査要件

■ 気象業務法第18条（許可の基準）

気象庁長官は、・・・許可の申請書を受理したときは、次の基準によつて審査しなければならない。

- 一 当該予報業務を適確に遂行するに足りる観測その他の予報資料の収集及び予報資料の解析の施設及び要員を有するものであること。
- 二～四 （略）

■ 予報業務の許可等に関する審査基準（H6.9.20気総第434号）

第3 観測その他の予報資料の収集の施設及び要員

1 観測その他の予報資料の収集

- (1) 予報の種類及び対象としようとする区域並びに現象の予想の方法に適確に対応した観測その他の予報資料を収集すること。
- (2) （略）

■ 予報業務許可等の申請の手引き

予報資料の収集は、適確に実施される必要があることから、資料の提供者との契約に基づく必要があります。各種ウェブサイト等で一般に公開されている資料を、許可を受けようとする事業者が勝手に入手するような手法は、資料の適確な収集が担保できないため、認められません。契約に基づき予報資料を入手していることを証明する書類の写しを提出してください。

予報資料の収集に係る審査要件の適正化①

- 予報資料の収集については、これまで、気象業務支援センターから入手することを前提としてきましたが、近年では資料の収集先が多様化してきています。
- 海外国家気象機関は、オープンデータプログラムを活用して気象データを無償公開しており、その利用について事業者からの相談が増加しています。ただし、オープンデータは契約を締結できない場合が多く、契約を締結できない場合、予報業務への利用は不可としてきました。



- 安定的な予報資料の収集を引き続き審査によって確認しつつ、国家気象機関等が提供するオープンデータなど、契約の締結が困難な予報資料であっても一定の条件の下で利用可能とすることで各事業者が提供する予報の精度向上やサービスの多様化に資する運用の見直しができないかを検討しました。

予報資料の収集に係る審査要件の適正化②

- 契約に基づかない予報資料の収集であっても以下の要件を全て満たす場合は、予報業務の適確な遂行が可能であることから、その利用を可能とします。
 - ① **予報資料の収集元が複数確保されており、一部資料が欠損した場合でも、継続的に予報を作成できる代替措置が確保されている。**
 - － 代替手段への自動切替 や 担当者による速やかな対応体制の確保 等
 - ② **資料の欠損を覚知し、障害に対応する体制が確保されている。**
 - － 資料の欠損を覚知し、復旧対応 や 利用者への周知等の対応体制の確保 等
- 代替措置等が適切に実施されていることは、立入検査等の機会に適宜確認を行います。
- 当庁HPで公表している「予報業務許可等の申請の手引き」を改正した上で、9月中に運用を開始します。その際、全許可事業者に対してメールで通知します。
- どのような予報資料も利用可能とする見直しではありません。当該予報資料が科学的な手法に基づき作成されたものであるかを、引き続き審査の中で確認します。
- なお、警報に関しては、従来どおり契約による入手が必須であることに変更はありません。

契約に基づかない予報資料の収集に係る申請書の記載例

予報資料が欠損した場合の代替措置の内容及び体制に関する資料

1. 代替措置の内容

予報資料の収集は複数の提供元を確保している。平常時は、以下の予報資料 3 種類を組み合わせる予報を作成している。これら予報資料のうち、いずれかの資料が欠損した場合でも、残る予報資料を用いて予報を作成できるシステム設計としている。

予報資料①： 気象庁モデル GSM

予報資料②： NOAAモデル GFS

予報資料③： ECMWFモデル IFS

2. 資料欠損の覚知手段

<システムによる自動通報の例> 予報作成システムは、定刻の予報資料取得に失敗した場合又は取得した予報資料に異常が検知された場合、自動的に自社担当者へメールにより自動通報する設定としている。

<作業者が常駐する体制の例> 自社職員が24時間常駐し、予報資料の収集状況に異常を確認したときには自社担当者へ緊急連絡を行う。※詳細な配置状況は「要員の配置の状況及び勤務の交替の概要」を参照。

3. 代替手段への切替体制

<自動切替の例> 予報作成システムは、いずれかの予報資料の取得に失敗した場合又は取得した資料に異常が検知された場合、自動的に他の予報資料のみを使用した処理に切り替わる設計としている。

<担当者による切替の例> 資料欠損の覚知後、自社担当者がリモートで（又は常駐している作業者が）、他の予報資料のみを使用した処理への切替操作を行う体制をとっている。